

REPORT I

企業金融の変化と金融機関再編に関する企業の見方

- ニッセイ景況アンケート2005年7月調査結果 -

経済調査部門 小本 恵照
komoto@nli-research.co.jp

1. はじめに

わが国の金融業界は、間もなく三菱東京フィナンシャル・グループとUFJホールディングスが経営統合することに見られるように、現在も経営統合や合併による業界再編が継続中である。また、不良債権の処理を目的とした「金融再生プログラム」が終了し、代わって金融システムの活力を重視した「金融改革プログラム」が策定されるなど、金融行政も新たな段階に入った。そこでは、銀行、証券、保険の垣根の撤廃を意味する金融コングロマリット化を推進する方針が打ち出されている。一方、政府系金融機関についても、過去の改革が不十分、民業圧迫、郵政との一体改革などの理由から、抜本的改革も政策課題として取り上げられている。

こうした金融業を巡る状況を踏まえ、日本生命・ニッセイリースとニッセイ基礎研究所では、今年7月に実施した「ニッセイ景況アンケート調査」(全国1,893社から回答)において、メインバンクに対する評価や金融取引の変化、金融コングロマリットや政府系金融機関改革に対する考え方などに関する企業の意見を、併せて調査した。

2. メインバンクのサービス満足度

調査対象企業のうち94%もの企業がメインバンクを持っている。その内訳は図表-1のとおりである。

図表-1 メインバンクの内訳 (構成比: %)

	旧都長銀	地方銀行	信託銀行	信用金庫・信用組合	政府系金融機関	その他	メインバンクを持たない
全産業	53.0	32.5	1.2	1.0	2.4	3.6	5.9
規模別							
大企業	71.4	12.8	3.3	0.0	0.7	3.3	8.1
中堅企業	56.2	33.8	0.9	0.7	1.4	3.2	3.5
中小企業	46.5	36.9	0.8	1.3	3.4	3.9	6.5

(注) 若干の無回答があるため合計は100とならない。

そのメインバンクのサービスに対する評価を尋ねたところ、「満足」(27.2%)、「やや満足」(51.3%)となっており、78.5%の企業が概ねメインバンクのサービスに満足している。

図表-2 メインバンクのサービスの評価 (構成比: %)

	満足	やや満足	やや不満	不満
全産業	27.2	51.3	15.7	1.1
メインバンク別				
旧都長銀	24.4	52.1	17.2	1.0
地方銀行	30.7	51.9	12.7	0.8
信託銀行	22.7	59.1	13.6	0.0
信用金庫・信用組合	38.9	44.4	5.6	5.6
政府系金融機関	28.9	42.2	20.0	4.4
融資シェア別				
20%未満	24.4	48.1	22.0	1.7
20~35%未満	26.3	54.7	17.2	0.8
35~50%未満	29.6	54.1	14.1	0.7
50~75%未満	27.8	55.3	15.4	1.1
75%以上	36.3	52.6	7.4	1.5

(注) 若干の無回答があるため合計は100とならない。

メインバンク別にみると、旧都長銀と政府系金融機関をメインバンクとする企業に「不満」や「やや不満」という回答が多く、中堅・中小企業のメインバンクが多い地方銀行や信用金

図表 - 3 メインバンクのサービスに満足な理由

(構成比: %)

		機動的な資金供給	借入金利が低い	決済関連サービスの充実	営業担当者の高い訪問頻度	店舗が近い	融資条件が緩い	事業内容を適正に評価する融資姿勢	コンサルティング機能の充実	低い手数料	情報提供の充実	その他
全産業		41.9	34.2	17.4	20.8	16.3	12.3	26.8	8.5	7.7	24.9	6.0
メインバンク別	旧都長銀	39.6	33.2	21.6	18.4	12.1	10.3	24.2	12.4	9.2	31.4	4.9
	地方銀行	45.7	32.5	13.2	26.8	25.4	15.2	30.1	3.9	5.1	18.5	7.5
	信託銀行	55.6	38.9	11.1	16.7	5.6	16.7	38.9	5.6	5.6	16.7	5.6
	信用金庫・信用組合	26.7	60.0	20.0	33.3	13.3	20.0	26.7	6.7	20.0	6.7	20.0
	政府系金融機関	34.4	50.0	0.0	3.1	3.1	6.3	40.6	0.0	3.1	6.3	0.0
規模別	大企業	43.4	24.9	27.8	24.4	9.3	10.2	20.5	16.1	12.2	35.6	5.9
	中堅企業	42.6	32.8	18.8	18.6	15.3	12.3	29.1	8.6	7.4	28.1	5.1
	中小企業	41.4	37.6	13.8	21.1	18.9	12.9	27.3	6.4	6.6	20.2	6.5
融資シェア別	20%未満	27.0	29.9	26.1	19.0	14.7	10.0	19.9	8.1	10.9	26.1	8.5
	20～35%未満	45.5	38.4	17.9	19.4	17.4	12.3	30.4	8.7	8.7	22.5	4.9
	35～50%未満	48.8	35.9	15.0	22.2	15.3	12.7	29.6	9.0	5.0	25.3	5.8
	50～75%未満	50.7	28.1	13.1	20.8	13.6	13.1	33.5	7.7	6.8	27.1	5.0
	75%以上	31.7	42.5	17.5	15.8	22.5	18.3	13.3	8.3	7.5	20.8	6.7

(注) 複数回答のため合計は100とならない。(3つまでの複数回答)

庫・信用組合が顧客満足度の高いサービスを提供している様子が窺われる。メインバンクの融資シェア別では、シェアが高いほど、メインバンクのサービスに満足している企業が多い。

3. メインバンクのサービス満足理由の4割超は「機動的な資金供給」

メインバンクのサービスに満足している理由は、「機動的な資金供給」が41.9%と最も多く、「借入金利が低い」(34.2%)、「事業内容を適正に評価する融資姿勢」(26.8%)と続く。

メインバンク別に見ると、旧都長銀は、「情報提供の充実」(31.4%)と「コンサルティング機能の充実」(12.4%)が相対的に高く、地元に密着している地方銀行に、「機動的な資金供給」

(45.7%)、「高い訪問頻度」(26.8%)を挙げる企業が多い。また、大企業は、「決済関連サービスの充実」(27.8%)、「コンサルティング機能の充実」(16.1%)を挙げる企業が多いが、中小企業は、「借入金利が低い」(37.6%)、「店舗が近い」(18.9%)といった意見が多い。要すれば、大企業は、融資条件のほかに金融・情報サービスをより重視しているのに対し、中堅・中小企業はコストと利便性を重視する傾向が強いと言えよう。メインバンクの融資シェア別に見ると、シェアが75%以上の企業はメインバンクの手厚い優遇からか、「借入金利が低い」(42.5%)、「融資条件が緩い」(18.3%)という企業が相対的に多い。

図表 - 4 メインバンクのサービスに不満足な理由

(構成比: %)

		非機動的な資金供給	借入金利が高い	決済関連サービスの不十分	営業担当者の低い訪問頻度	店舗が遠い	融資条件が厳しい	事業内容を適正に評価しない融資姿勢	コンサルティング機能が不十分	高い手数料	情報提供が不十分	その他
全産業		10.8	45.1	14.5	20.2	10.1	8.4	7.4	20.9	29.3	35.7	9.1
メインバンク別	旧都長銀	8.7	43.7	13.1	23.0	10.9	8.2	9.3	19.1	33.9	31.7	9.8
	地方銀行	9.6	48.2	9.6	15.7	6.0	6.0	4.8	27.7	27.7	49.4	6.0
	信託銀行	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3
	信用金庫・信用組合	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0
	政府系金融機関	45.5	36.4	45.5	18.2	0.0	9.1	0.0	18.2	9.1	27.3	9.1
規模別	大企業	14.7	32.4	20.6	11.8	14.7	8.8	0.0	23.5	50.0	38.2	17.6
	中堅企業	5.3	44.2	15.8	13.7	6.3	4.2	8.4	31.6	42.1	40.0	12.6
	中小企業	13.2	48.5	12.6	25.1	11.4	10.8	8.4	13.8	18.0	32.9	5.4
融資シェア別	20%未満	5.8	34.8	15.9	24.6	18.8	2.9	4.3	14.5	31.9	50.7	8.7
	20～35%未満	8.0	51.7	9.2	18.4	6.9	8.0	10.3	23.0	32.2	39.1	12.6
	35～50%未満	20.9	47.8	14.9	20.9	9.0	11.9	9.0	23.9	23.9	23.9	6.0
	50～75%未満	13.6	56.8	18.2	13.6	4.5	13.6	9.1	20.5	29.5	29.5	9.1
	75%以上	8.3	33.3	25.0	16.7	8.3	8.3	0.0	25.0	25.0	8.3	8.3

(注) 複数回答のため合計は100とならない。(3つまでの複数回答)

4. メインバンクのサービスに不満足な理由の45%は「高い借入金利」

一方、メインバンクのサービスに不満足な理由は、「借入金利が高い」が45.1%と最も多く、「情報提供が不十分」(35.7%)、「高い手数料」(29.3%)と続く。不満足な企業の金融上のコストに対する意識は当然ながら強い。

メインバンク別に見ると、旧都長銀に「高い手数料」(33.9%)、「事業内容を適正に評価しない融資姿勢」(9.3%)が相対的に多く、地方銀行には、情報提供やコンサルティング機能に対する不満が相対的に高い。なお、政府系金融機関に「非機動的な資金供給」(45.5%)を挙げる企業が多く、政府系金融機関は機動性という点に難点があるようである。企業規模別では、規模が大きいほど「決済関連サービスが不十分」「高い手数料」を挙げる企業が多く、規模が小さいほど「借入金利が高い」「営業担当者の低い訪問頻度」を挙げる企業が多い。メインバンクの融資シェアが20%未満の企業では「情報提供が不十分」(50.7%)という意見が極めて多く見られる。

5. 「担保より事業内容を重視した融資」など、変化する取引内容

3～5年前に比べて金融機関との取引で変化し

たものとしては、「担保より事業内容を重視した融資」が33.3%と最も多く、「新融資スキームの提案」(31.4%)、「融資条件の緩和」(24.0%)と続く。過去の不良債権の増大の原因となった担保に依存した融資姿勢からの脱却が進んでいる。

特に、地方銀行で「担保より事業内容を重視した融資」(41.5%)、信託銀行で「新融資スキームの提案」(50.0%)が多く見られ、信用金庫・信用組合では「担保より事業内容を重視した融資」(44.4%)や「融資条件の緩和」(33.3%)が相対的に多い。企業規模別では、企業規模が大きいほど「新融資スキームの提案」「コンサルティング業務の強化」が多く、企業規模が小さいほど「担保より事業内容を重視した融資」「融資審査のスピードアップ」を挙げる企業が多い。金融機関は、大企業に対しては、融資の高度化や付帯サービスの強化を進め、中堅・中小企業に対しては、伝統的融資手法の改善・見直しを進めたと考えられる。業況別では、業況の良い企業に対しては「新融資スキームの提案」(35.8%)を強め、業況の悪い企業に対しては、「情報開示要請の強化」(19.6%)を図っている。

6. 金融機関との取引関係に「変化がない」という企業が増加

直近1年間における金融機関との取引関係に

図表 - 5 金融機関との取引で特に変化したもの

(構成比: %)

		担保より事業内容を重視した融資	情報開示要請の強化	新融資スキームの提案	コンサルティング業務の強化	融資審査のスピードアップ	融資条件の緩和	融資条件の厳格化	その他
全産業		33.3	14.3	31.4	14.9	9.8	24.0	4.3	7.2
メインバンク別	旧都長銀	30.3	14.1	37.9	17.8	8.4	22.5	4.2	6.6
	地方銀行	41.5	15.1	23.3	11.1	13.7	26.0	3.9	6.5
	信託銀行	13.6	18.2	50.0	18.2	13.6	22.7	4.5	0.0
	信用金庫・信用組合	44.4	22.2	16.7	16.7	11.1	33.3	5.6	0.0
	政府系金融機関	35.6	17.8	22.2	13.3	8.9	26.7	4.4	2.2
	メインバンクを持たない	22.5	9.9	27.0	14.4	4.5	26.1	4.5	13.5
規模別	大企業	21.2	14.3	47.3	22.0	4.4	23.8	1.1	8.8
	中堅企業	31.5	15.1	34.2	19.3	7.5	23.3	4.0	6.1
	中小企業	37.5	13.9	25.9	10.7	12.4	24.4	5.3	7.3
業況別	良い+やや良い	33.5	11.5	35.8	16.0	8.9	27.0	3.5	7.1
	ふつう	31.8	13.3	31.4	13.4	10.8	24.3	2.5	6.9
	悪い+やや悪い	35.4	19.6	25.8	16.0	9.8	19.8	8.0	7.4

(注) 複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

図表 - 6 金融機関との取引関係の変化

(構成比：%)

		取引関係の変化			
		取引金融機関を増やした(す)	取引金融機関を減らした(す)	メインバンクを変えた(る)	変化なし
全産業	2000年度下期調査	13.0	7.1	0.7	78.8
	2001年度上期調査	7.6	7.2	0.9	83.2
	下期調査	12.4	9.4	0.7	76.9
	2002年度上期調査	12.3	12.7	0.5	74.1
	下期調査	14.7	12.2	0.8	71.9
	2003年度上期調査	13.3	9.5	0.6	75.8
	下期調査	13.1	10.5	0.7	75.1
	2004年度上期調査	13.2	8.8	0.5	77.0
	下期調査	11.9	8.0	0.6	78.8
	今回調査(直近1年実績)	11.6	8.0	0.5	79.4
今回調査(今後の見込)	3.9	7.6	0.3	87.4	
【今回調査(直近1年の実績)】					
規模別	大企業	9.9	10.6	0.7	78.0
	中堅企業	14.0	6.7	0.2	78.8
	中小企業	10.7	8.1	0.6	80.2

(注) 若干の無回答・複数回答のため、合計は100にはならない。

については、2002年下期を底に、「特に変化なし」という企業の比率が徐々に高まり、金融機関との取引は安定化してきている様子が窺われる。変化のあった企業については、「取引金融機関を増やした」という企業が「減らした」という企業を上回るが、今後については「減らす」という企業の方が上回る結果となっている。規模別では、大企業では「取引金融機関を減らした」(10.6%)と「取引金融機関を増やした」(9.9%)とがほぼ拮抗しているが、中堅・中小企業では「取引金融機関を増やした」という企業が相対的に多く、取引関係の多様化が進んだものと見られる。

図表 - 7 金融機関との取引を変化させた理由

(構成比：%)

		有利な借入条件	円滑な資金調達	効果的な経営相談	社会的信頼性の向上	取引機関の統合	取引機関の信用不安
合計		45.8	36.7	8.1	5.1	26.9	2.2
変化内容別	取引金融機関を増やした	68.2	47.3	10.5	4.5	12.3	0.5
	取引金融機関を減らした	27.0	32.2	6.6	5.9	32.9	4.6
	メインバンクを変えた	40.0	40.0	20.0	30.0	10.0	10.0

(注) 複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

変化の理由については、全体としては、「有利な借入条件」(45.8%)と「円滑な資金調達」(36.7%)が多く挙げられた。特に、取引金融機関を増やした場合では、「有利な借入条件」

(68.2%)や「円滑な資金調達」(47.3%)という理由が多い。一方、取引金融機関を減らした場合については、「取引機関の統合」(32.9%)という理由が当然ながら多くなっている。

7. 金融のコングロマリット化を「望ましい」と考えている企業は23%

銀行、証券、保険の垣根の撤廃を意味する、金融のコングロマリット化(複合化)については、「望ましい」が23.3%、「やや望ましい」が41.4%となっており、合計で64.7%の企業が肯定的な見方をしている。

メインバンク別に見ると、旧都長銀やメインバンクを持たない企業に、金融のコングロマリット化に肯定的な意見が多い。企業規模別では、企業規模の大きな企業ほど肯定的な意見が多い結果となっている。

8. 金融のコングロマリット化が望ましい理由は「魅力的な商品開発の進展」と「利便性向上」

金融のコングロマリット化が望ましい理由については、「魅力的な金融商品の開発の進展」が54.1%と最も多く、「利便性が高まる」(53.3%)、「業務が効率化される」(32.5%)と続く。

メインバンク別では、政府系金融機関に「魅力的な金融商品の開発の進展」(65.4%)

図表 - 8 金融のコングロマリット化に対する考え

(構成比：%)

		望ましい+やや望ましい		望ましくない+あまり望ましくない			
		望ましい	やや望ましい	望ましくない	あまり望ましくない	望ましくない	
全産業		64.7	23.3	41.4	29.6	26.5	3.1
メインバンク別	旧都長銀	67.8	24.2	43.6	27.5	25.4	2.1
	地方銀行	62.8	22.3	40.5	32.2	28.0	4.2
	信託銀行	54.5	22.7	31.8	36.4	36.4	0.0
	信用金庫・信用組合	38.9	5.6	33.3	44.4	33.3	11.1
	政府系金融機関	57.8	22.2	35.6	35.5	33.3	2.2
	メインバンクを持たない	67.5	30.6	36.9	28.8	24.3	4.5
規模別	大企業	74.0	30.0	44.0	20.5	19.4	1.1
	中堅企業	68.8	22.9	45.9	25.9	22.9	3.0
	中小企業	60.3	21.9	38.4	33.9	30.3	3.6

(注) 若干の無回答があるため合計は100とならない。

や「業務が効率化される」(53.8%)という意見が多く、経営規模の小さい信用金庫・信用組合に「リスク分散により経営が安定する」という意見が相対的に多い。また、豊富な金融商品を有するが店舗数が少ない信託銀行では、「魅力的な金融商品の開発の進展」(41.7%)が相対的に少なく、「利便性が高まる」(58.3%)という意見が多くなっている。企業規模別では、規模が大きいほど「業務が効率化される」から望ましいとする意見が多くなっている。

一方、金融のコングロマリット化が望ましくない理由については、「抱き合わせ販売の懸念」が50.9%と最も多く、「業務の複雑化に伴う非効率化」が46.1%と続く。

メインバンク別に見ると、信託銀行に「部門間での情報流用の危険性」(37.5%)を挙げる企業が相対的に多く、信用金庫・信用組合に「業務の複雑化に伴う非効率化」(75.0%)を挙げる企業が多い。企業規模別では、「利益相反の懸念」と「部門間での情報流用の危険性」については規模の大きな企業ほど多く、「業務の複雑化に伴う非効率化」と「特定部門の他部門への破綻リスクの波及」については規模の小さな企業ほど多い。また、金融機関に対して相対的に

9. 金融コングロマリット化が望ましくない理由は「抱き合わせ販売」と「非効率化」

図表 - 9 コングロマリット化が望ましい理由

(構成比：%)

		魅力的な金融商品の開発の進展	業務が効率化される	利便性が高まる	競争促進によって集約化が進む	リスク分散により経営が安定する	その他
全産業		54.1	32.5	53.3	27.2	8.5	1.1
メインバンク別	旧都長銀	53.8	35.6	53.5	25.9	8.8	0.9
	地方銀行	55.7	25.6	51.0	30.6	8.0	1.6
	信託銀行	41.7	33.3	58.3	33.3	0.0	0.0
	信用金庫・信用組合	57.1	42.9	42.9	28.6	14.3	0.0
	政府系金融機関	65.4	53.8	42.3	15.4	7.7	0.0
	メインバンクを持たない	53.3	26.7	57.3	30.7	8.0	2.7
規模別	大企業	54.5	37.6	54.5	22.3	6.4	0.5
	中堅企業	52.4	33.1	53.4	30.5	8.9	0.8
	中小企業	55.2	30.4	52.9	26.6	8.9	1.6

(注) 複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

図表 - 10 コングロマリット化が望ましくない理由

(構成比：%)

		業務の複雑化に伴う非効率化	利益相反の懸念	抱き合わせ販売の懸念	特定部門の他部門への破綻リスクの波及	部門間での情報流用の危険性	寡占化の進展	その他
全産業		46.1	18.6	50.9	10.2	17.3	24.6	3.6
メインバンク別	旧都長銀	44.6	19.2	52.2	9.1	19.6	26.4	3.3
	地方銀行	50.5	15.2	51.0	11.6	12.6	23.2	4.5
	信託銀行	37.5	12.5	50.0	12.5	37.5	25.0	0.0
	信用金庫・信用組合	75.0	25.0	25.0	12.5	12.5	25.0	0.0
	政府系金融機関	18.8	31.3	50.0	12.5	18.8	6.3	0.0
	メインバンクを持たない	40.6	18.8	37.5	15.6	18.8	34.4	3.1
規模別	大企業	37.5	23.2	39.3	1.8	30.4	25.0	1.8
	中堅企業	44.6	18.9	54.7	8.1	16.2	29.1	4.1
	中小企業	47.7	17.8	51.1	12.4	15.5	22.9	3.7

(注) 複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

交渉力の劣る中堅・中小企業では「抱き合わせ販売の懸念」を挙げる企業も多い。

10. 政府系金融機関の改革が必要と考える企業は64%

政府系金融機関の改革の必要性については、「必要である」が33.8%、「やや必要である」が30.5%と、合計で64.3%の企業が改革の必要性を感じている。

企業規模別では、大企業に改革が必要と考えている企業がやや多いが、企業規模の違いによる格差はそれほど大きなものではない。メインバンク別に見ると、政府系金融機関では「必要である」+「やや必要である」という意見は51.1%とやや少ない。数は少ないが、実際に政

府系金融機関をメインバンクとする企業の71%が、メインバンクのサービスに満足していること(図表 - 2 参照)を反映した結果と考えられる。一方、旧都長銀では、改革が必要であるという企業の割合が高くなっている。

11. 改革が必要な理由として、多くの企業が「当初の設立目的の消失・希薄化」を指摘

政府系金融機関の改革が必要な理由としては、「当初の設立目的の消失・希薄化」が54.4%と過半数を超え、「官僚の天下り先になっている」(33.1%)、「業務が非効率」(32.8%)と続く。

企業規模別では、大企業に「業務が非効率」(46.1%)という意見が相対的に多い。また、企

図表 - 11 政府系金融機関の改革の必要性

(構成比：%)

		必要である + やや必要である		必要でない + あまり必要でない			
		必要である	やや必要である	必要でない			
				あまり必要でない	必要でない		
全産業		64.3	33.8	30.5	29.7	23.8	5.9
規模別	大企業	65.2	34.8	30.4	28.2	23.1	5.1
	中堅企業	62.8	34.3	28.5	31.8	25.0	6.8
	中小企業	64.9	33.3	31.6	28.9	23.3	5.6
メインバンク別	旧都長銀	67.7	35.1	32.6	27.4	21.8	5.6
	地方銀行	62.1	31.7	30.4	32.2	26.3	5.9
	信託銀行	59.1	27.3	31.8	36.3	22.7	13.6
	信用金庫・信用組合	61.1	44.4	16.7	22.2	22.2	0.0
	政府系金融機関	51.1	17.8	33.3	46.7	35.6	11.1
	メインバンクを持たない	62.1	45.9	16.2	31.5	23.4	8.1

(注) 若干の無回答があるため合計は100とならない。

図表 - 12 政府系金融機関の改革が必要な理由

(構成比：%)

		当初の設立目的の消失・希薄化	民間金融機関の業務の圧迫	業務が非効率	機関間での業務の重複	新たな政策課題への対応の遅れ	官僚の天下り先になっている	その他
全産業		54.4	21.5	32.8	18.2	12.1	33.1	3.3
規模別	大企業	52.8	19.7	46.1	21.3	7.3	25.3	3.9
	中堅企業	60.2	21.2	29.5	14.5	12.3	35.7	2.2
	中小企業	51.7	22.2	31.0	19.4	13.3	33.7	3.7
メインバンク別	旧都長銀	56.0	20.9	32.8	18.0	11.6	34.2	3.1
	地方銀行	52.4	22.0	33.5	18.3	11.5	32.7	2.6
	信託銀行	53.8	23.1	30.8	30.8	7.7	15.4	7.7
	信用金庫・信用組合	45.5	27.3	27.3	27.3	27.3	36.4	0.0
	政府系金融機関	47.8	17.4	34.8	21.7	21.7	8.7	0.0
	メインバンクを持たない	53.6	24.6	29.0	18.8	13.0	30.4	5.8

(注) 複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

業規模が小さいほど、「新たな政策課題への対応の遅れ」を指摘する企業が多い。政府系金融機関が、中堅・中小企業に新たに生じている政策課題に的確に対応できていないことを示す結果と見られる。メインバンク別に見ると、政府系金融機関をメインバンクに持つ企業で、「業務が非効率」(34.8%)、「新たな政策課題への対応の遅れ」(21.7%)という意見が相対的に多く見られる。メインバンクとして日常的に金融取引を行う中で、企業は政府系金融機関における業務の非効率性や政策課題への対応の遅れを身近に感じている。

12. 難しいと見られている政府系金融機関の抜本的改革の実現

政府系金融機関の抜本的改革が実現できるかについては、「期待できる」は1.9%、「やや期待できる」は20.5%にとどまった。一方、「期待できない」は10.7%、「あまり期待できない」は53.4%であり、約2/3(64.1%)の企業が実現は難しいと考えている。

企業規模別に見ると、中堅企業に「期待できない」(13.6%)、「あまり期待できない」(56.3%)と実現に悲観的な企業が多い。メインバンク別にみると、政府系金融機関については、「期待できる」+「やや期待できる」が52.1%と過半

図表 - 13 抜本的改革の実現は期待できるか

(構成比：%)

		期待できる+やや期待できる			期待できない+あまり期待できない		
		期待できる	やや期待できる	期待できない	あまり期待できない	期待できない	
全産業		22.4	1.9	20.5	64.1	53.4	10.7
規模別	大企業	24.7	1.7	23.0	60.1	51.7	8.4
	中堅企業	20.0	1.9	18.1	69.9	56.3	13.6
	中小企業	23.0	1.9	21.1	62.0	52.3	9.7
メインバンク別	旧都長銀	22.1	1.9	20.2	64.2	54.8	9.4
	地方銀行	22.0	2.1	19.9	64.7	52.4	12.3
	信託銀行	23.1	7.7	15.4	53.9	46.2	7.7
	信用金庫・信用組合	18.2	0.0	18.2	81.8	54.5	27.3
	政府系金融機関	52.1	4.3	47.8	39.1	39.1	0.0
	メインバンクを持たない	24.6	0.0	24.6	62.3	52.2	10.1

(注) 若干の無回答があるため合計は100とならない。

図表 - 14 政府系金融機関が有効に寄与している分野

(構成比：%)

		大規模プロジェクト融資	中小企業融資	輸出入・海外活動向け融資	農林漁業向け融資	地域振興	その他	無回答
全産業		34.0	44.6	16.4	16.0	23.6	4.8	14.2
規模別	大企業	40.7	32.6	25.3	16.1	22.7	5.1	15.4
	中堅企業	33.8	45.2	16.6	16.8	25.9	4.4	13.1
	中小企業	32.3	47.6	13.8	15.6	22.7	4.9	14.4
メインバンク別	旧都長銀	34.2	42.8	19.6	16.7	23.0	4.7	13.8
	地方銀行	32.2	48.3	12.0	16.9	25.2	4.7	13.7
	信託銀行	45.5	36.4	4.5	18.2	27.3	4.5	18.2
	信用金庫・信用組合	38.9	38.9	0.0	0.0	27.8	5.6	27.8
	政府系金融機関	33.3	64.4	6.7	8.9	37.8	2.2	2.2
	メインバンクを持たない	42.3	45.9	18.0	10.8	20.7	4.5	12.6

(注) 複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

数を超え、好意的であるが、中小企業金融で政府系金融機関と競合する信用金庫・信用組合をメインバンクに持つ企業では否定的な意見が多い。

13. 政府系金融機関の有効性に対する評価

政府系金融機関が有効に寄与している分野については、「中小企業融資」が44.6%と最も多く、民間金融機関では必ずしも十分ではない機能を発揮している分野は、主として中小企業融資と見られる。「大規模プロジェクト融資」(34.0%)、「地域振興」(23.6%)に対する評価も比較的多く存在する。

企業規模別では、企業規模が大きいほど、「大規模プロジェクト融資」「輸出入・海外活動向け融資」を挙げる企業が多い。一方、「中小企業融資」については、企業規模が小さいほど回答企業が多く、当事者としての高い評価が窺われる結果となっている。なお、政府系金融機関をメインバンクに持つ企業については、「無回答」は2.2%と非常に少なく、好意的な回答が多くなっており、特に、「中小企業融資」(64.4%)と「地域振興」(37.8%)を挙げる企業が多い。

〔ニッセイ景況アンケート・調査概要〕

調査時点：2005年7月

回答企業数：1,893社

回答企業の属性：

企業規模別状況		
	社数(社)	構成比(%)
大企業	273	14.4
中堅企業	571	30.2
中小企業	1,043	55.1
無回答・その他	6	0.3
合計	1,893	100.0

(注) 企業規模の区分

大企業：従業員数1,000名超

中堅企業：同300名超～1,000名以下

中小企業：同300名以下

地域別状況		
	社数(社)	構成比(%)
北海道	83	4.4
東北	129	6.8
関東	485	25.6
甲信越・北陸	62	3.3
東海	224	11.8
近畿	528	27.9
中国	168	8.9
四国	70	3.7
九州	103	5.4
無回答・その他	41	2.2
合計	1,893	100.0